地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	公立大学法人名古屋市立大学
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
工 場 等 の 名 称	名古屋市立大学川澄キャンパス
工場等の所在地	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
業種	公務その他
業務部門における 建築物の主たる用途	病院・医療関連施設
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	大学、病院
計 画 期 間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公	表	期	間		令和6年	7月31日	~	29日
				0	掲示 閲覧	(場所)	総務課	
公	表	方	法	0	ホーム へ゜ーシ゛	(冊アドレス)	https://www.nagoya-cu.ac.jp/	/
Z	衣	Л	伝		冊子	(冊子名・ 入手方法)		
					その他	(その他詳細)		
公表	に係る	問合	せ先	05:	2-853-800	5		

- 3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制
- (1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

人類の様々な活動が地球環境に大きな負荷を与えているという現実の中で、環境負荷の低減と 環境の保全に努めていくことは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学 の使命である。

名古屋市立大学では、様々な危機に直面している地球環境を救うために、幅広い専門分野の教育・学術研究・社会貢献活動を可能にする総合大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境保全活動を積極的に推進する。

- 1 環境問題への理解を深める教育を推進し、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。
- 2 学生の学内、地域社会、国内外における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して開催し、地域社会に貢献する。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画(アクションプラン)を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を広く社会に公表していく。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

公立大学法人名古屋市立大学環境委員会

学長、事務局長、理事、 各研究科長、総合情報センター長、高等教育院長、 各病院病院長、施設企画監 総務部長、教育研究部長、病院統括部長、各病院病院管理部長

省エネルギー推進委員会

事務局長、施設企画監、 総務部長、教育研究部長、病院統括部長、各病院管理部長、 事務系各課室長

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目(令和 5 年度)の温室効果ガス排出の状況

①エネ <i>,</i>	ルギー起源二酸化炭素の排出量	18, 666	t-C02
△温①	②非エネルギー起源二酸化炭素(③を除く。)		t-CO ₂
二室を	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-C02
酸効除	④メタン		t-C02
化果く 炭ガ	⑤一酸化二窒素		t-C02
素ス	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO2
換排	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO2
算出量	⑧六ふっ化硫黄		t-CO2
	⑨三ふっ化窒素		t-CO2
	⑩エネルギー起源二酸化炭素(発電所等配分前)		t-CO2
	温室効果ガス総排出量(①~⑩合計)	18, 666	t-CO2

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法総排出量

項	н	基準年	三度の領	実績		目標					計画	期間の	つ実績			
以	目	令和	2 年	F度	令和	5	年度	令和	3	年度	令和	4	年度	令和	5	年度
温室 効 ³ 総 排	果 ガ ス 出 量	19, 5		:-CO2	,-	342	t-CO2	19,	770	t-CO2	18, 5	596	t-CO2	18, 6	666	t-CO2
削減率 (対	基準年度)		************	********	υ.		%		1.3	%	4.	7	%	4.	4	%
温室効果みなし総	果 ガ ス 排 出 量	**********	******	*********	*********		**********			t-CO2			t-CO2			t-CO2
削減率 (対	基準年度)	~~~~	**************	********		**********	************			%			%			%

項	目	基準年	E度0	つ実績		目標					計画其	期間0)実績			
4	Ħ	令和	2	年度	令和	5	年度	令和	3	年度	令和	4	年度	令和	5	年度
	あたりの															
排	出量															
削減率 (対	対 基準年度)	**********	*********	***************			%			%			%			%
原単位。	あたりの			********		-1222	*******									
みなし	排出量	***********	******		ZEKENZESE ZEZEZE	******										
削減率 (対	対 基準年度)	******	*******	************	******	**********	**********			%			%			%

(2) 進捗状況に対する自己評価(目標の達成/非達成の理由)

温室効果ガス排出量削減率(対基準年度)は4.4%となり目標の0.9%を超える削減率を達成した。川澄キャンパス内の熱源設備の一部を吸収式冷凍機(ガス式)からエネルギー効率に優れたターボ冷凍機(電気式)に更新したことが一因となった。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再 生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
教育への取組み	環境問題への理解を深める教育を推進し、将 来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題 に取り組んでいくことのできる意欲ある人材 を育てていく。	解を深める科目	全学共通の教養教育科目においては、全学部生が履修できるよう、教養教育の環境関連の科目22科目を開講し、環境問題への理解と関心を深めるようにした。
学生活動への支援	学生の学内、地域社会、国内外における環境 保全活動への自主的な参画・取り組みに対し て積極的に支援していく。	動て環りてう・やてるのうに対すると的るし行機組、。国団環ののうに対すを 一次には対する 一般に関い接 一次にに対する 一次には対する 一次には対する 一次には対する 一次には対する 一次には対する 一次には対する しな取	
学術研究の推進	生物多様性の保全に関連する学術研究等を推進する。	全に関連する研 究課題に積極的 に取り組むとと もに、環境分野	理学研究科では、名 古屋 問辺に生息するバッタ類を見類ないのあるにない。 と 対 類にないののでは、 と で が が が が が が が が が が が が が が が が が が
地域社会等との 連携	環境に関連した公開講座、シンポジウム等を 地域社会や企業などと連携して開催し、地域 社会に貢献する。	開の関連を表示して、 でした でした 民とに 下と でいった と と でいった こ こ でいった と でいった と でいった こ でいい こ でいった こ	

環境負荷低減への取組み	環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムに沿って行動計画(アクションプラン)を策定し、キャンパス内で省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。	に努一性くう。・と出(物物廃適行能と の乗棄減 るに療一性感、及棄を があいた。 ・性くう。・と出(物物廃産 があり、 ・性くう。・と出(物物廃産 があり、 があるに療一性感に収源に がいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	収式冷凍機 (ガス式) からターボ 冷凍 (電気式) を主機とした運転 に切り替えたことが一因となり。 電気使用量は目標値より高い値と なったが、ガス使用量と水道使用 量は目標値より低い値となった。 ・用紙使用量は、目標値より低い 値となり、削減ができた。
物品調達	物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。	・不要物品の有効活用を推進し、廃棄物の。量化を図る。・古ペットが、いいがでいる。の資源化率100%を維持する。	・各所属にて不要物品がでた場合は、再利用できる旨を学内へ周知して再使用希望者を募集し、不要物品の有効活用を継続して実施した。 ・古紙、びん、缶、ペットボトルの資源化率100%を維持した。
環境マネジメント	環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を広く社会に公表していく。	作成し、広く社 会に公表・発信 する。 ・SDGsセンター	・また、研究、教育、その他取り 組みについて、「SDGs活動レポート」としてSDGsセンターWEBサイ

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目 (令和 5 年度)における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要(規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量(みなしの削減量)
電力		t-C0 ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値(クレジット等)の活用の状況

計画期間 3 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量(みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-C02

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量(みなしの削減量)の合計

|--|

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・擬音装置や節水こまの設置	・両面コピー、裏紙利用等による紙使用量の削
減・廃棄用紙の古紙リサイクル	
・事務用品、事務用機器等のリユース	・グリーン購入法に準じた方針の設定
・屋上、敷地内緑化	
・通勤における公共交通機関の利用促進	・学生、教職員等への環境教育の実施

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況